

事務事業評価表(平成29年度)

Header table with columns: 事業コード (113), 課コード (0104), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed budget breakdown for fiscal years 28, 29, 30, and 31.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes criteria for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価

Post-evaluation table with columns: 現状どおり推進, 拡充, 縮小, 結合, 休止, 廃止, 事業手法見直し, その他(事業完了など), 評価コメント, 改善策及び展開方向

事務事業評価表（平成29年度）

事業コード	2087	課コード	0104	会計種別	一般会計	予算の種類	■政策 ■経常 □なし
-------	------	------	------	------	------	-------	-------------

1. 事業の概要 (PLAN)											
(1) 事業概要	①事業名	基本事業	行政の情報化の総合的な推進		実施計画への位置づけ	○有 ○無		②部課名	総務部・文書情報管理課		
		個別事業	社会保障・税番号制度の導入		④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市					
	③事業主体	●市 ○その他 ()			⑥担当職員数	4人 (換算人数 0.45人)					
	⑤事業期間	平成28年度 ~			当該(開始)年度	(当初) 14,705千円 (うち人件費 3,960千円) (変更後) 千円 (うち人件費 千円)					
	⑦事業費(人件費含む)	総事業費	0千円		基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ (計画名)			
⑧施策の位置づけ	施策コード	83204	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし							
(2) 目的	施策目的・展開方向	日々進歩している情報通信技術を活用しながら、システムや情報通信機器の計画的な導入や更新を進めるとともに、電子サービスの利用の拡大や職員の情報通信技術の活用能力の向上などに取り組み、市民サービスの向上や事務の効率化を図ります。また、サイバー攻撃や情報漏えいなどの脅威に対応するため、情報のセキュリティ対策の強化を図ります。			事業目的	社会保障・税番号制度において平成28年1月から個人番号の利用が開始されることとなっている。番号制度の運用開始にむけて、番号制度に対応したシステムの整備および機器を導入する。また、運用開始後は、システムの安定稼働を図る。					
(3) 事業内容	内容	・平成29年1月 国の機関における情報提供ネットワークシステムでの連携開始、マイポータルの運用開始 ・平成29年7月 地方公共団体における情報提供ネットワークシステムでの連携開始 スケジュールにあわせたシステムの整備や機器の導入 ・新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化 ・マイポータルを活用した子育て関連サービスの手続きに対応する電子申請システム関連の整備			当該年度執行計画	・平成29年4月 セキュリティクラウドを経由したインターネット接続 ・平成29年4月~7月情報連携の開始に向けた準備 (副本の登録等) ・平成29年7月 情報提供ネットワークを使った団体間の情報連携の開始 マイポータルを活用した子育て関連サービスの手続き開始					
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)				指標種類	指標	単位	%	想定値	100	
当該(開始)年度	情報提供ネットワークシステムへの接続に向けた環境構築を実施する。				間接	番号制度に対応したシステムの整備	%	(5) 現況値	0	(6) 目標値	100
3年後	番号制度に対応した全業務システムの整備				間接	番号制度に対応した全業務システムの整備	%	0	100		
最終(概ね5年後)	番号制度に対応した全業務システムの整備				間接	番号制度に対応した全業務システムの整備	%	0	100		
(7) 事業実施上の課題と対応	社会保障関連の詳細な内容で公開されていない部分がある。				代替案検討	○有 ○無					
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度			
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	
		残機能の整備や機器調達	16,843	副登録等に関する作業	2,387						
		中間サーバー利用負担金(運用経費分)	2,445	中間サーバー利用負担金	2,445	中間サーバー利用負担金	2,445	中間サーバー利用負担金	2,445		
		中間サーバー利用負担金(ソフトウェア経費分)	233	* 情報セキュリティクラウド回線初期費	69	* 情報セキュリティクラウド回線費用	1,247	* 情報セキュリティクラウド回線費用	1,247		
* 情報セキュリティ対策の抜本的強化	25,420	* 情報セキュリティクラウド運用保守	3,001	* 情報セキュリティクラウド運用保守	3,001	* 情報セキュリティクラウド運用保守	3,001				
* 構築作業委託費	22,790	* LGWAN-ASP利用料	806	* LGWAN-ASP利用料	752	* LGWAN-ASP利用料	752				
* パソコン等備品購入費		* (ウイルスパターン・WSUS)	790	* (ウイルスパターン・WSUS)		* (ウイルスパターン・WSUS)					
		* サーバ・ネットワーク設定変更委託									
		* 電子申請システムの対応(金額未定)									
予算(済)額	合計	67,731	合計	10,745	合計	7,445	合計	7,445			
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率 0%	25,376	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0		
	県支出金	補助率 0%	15,000	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0		
	起債	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0		
	一般財源		27,355		10,745		7,445		7,445		
	その他の財源	□特会 □受益 □債務 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □債務 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □債務 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □債務 □基金 □その他	0		
(10) 人件費等	換算人数(人)		0.45		0.45		0.45		0.45		
	正職員人件費		3,960		3,960		3,960		3,960		
	嘱託職員報酬額		0		0		0		0		
	臨時職員賃金額		0		0		0		0		
	事業費(予算(済)額+正職員人件費)		71,691		14,705		11,405		11,405		
(11) 単位費用	716.91千円/%		147.05千円/%								

2. 事業の評価 (DO+CHECK)										
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	事前評価				事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討	
	社会保障・税番号制度において平成28年1月の番号利用開始、平成29年7月の情報連携開始が決定しており、運用開始に向けたシステムの整備や機器導入が必須であるため。				○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要	
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由)		□法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他		□①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった		□②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他		<市実施の具体的な内容・必要性の理由>	○要 ○不要
	●②自治体である市が推進すべきである(理由)		■市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他		<その他の内容>		<その他の内容>			
市民の参加や市民との協働を工夫しているか？(体制づくり)	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容			
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> 該当なし						○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		○要 ○不要	
環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮			
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 該当なし						○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>		○要 ○不要	
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	達成率(%)		○①目標値達成 ○②目標値未達成		
	0	100	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f)(%)	(f/b) × 100		<目標を達成した理由/未達成となった原因>		
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		事業費の削減対策について			
	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	□①国・県助成制度活用 ■②現有体制での対応 □③維持管理費の削減策の実施 □④民間委託	□⑤PFI等民間資本の活用 □⑥受益者負担 □⑦その他	実績値(g)(千円)	対事業費(%) (g/c) × 100		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過 ○④事前の想定どおり ○⑤事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>	○要 ○不要	
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下		<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>	
	0.68		単位	費用単位	実績値(h)	対目標値(%) (h/e) × 100				

3. 事後評価									
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)									

評価	評価コメント	改善策及び展開方向
----	--------	-----------